

平成28年度人口減少対策に係る市民アンケート調査結果

1. 調査概要

(1) 目的

富良野市では、平成28年3月に『第5次富良野市総合計画 後期基本計画（平成28年度～平成32年度）』『富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、これらの計画では、今後の人口減少や少子高齢化に対応するため、結婚や子育て・教育に関する施策を重点事項として取り組みを進めている。

については、若年層の市民に対して、結婚や子育て・教育に関する施策の率直な意見・感想等をアンケート方式で行うことにより、今後の事業展開に反映させるため、市民アンケート調査を実施する。

(2) 調査対象

平成29年2月28日現在の住民基本台帳に登録されている18歳から39歳の中から、無作為に抽出した1,000名

※平成29年2月1日現在の18歳から39歳の人口：2,661名

(3) 調査期間

平成29年3月6日から平成29年3月21日

(4) 調査方法

郵送により調査対象者へ調査票を送付し、郵送により回答を得る

(5) 回収状況

送付総数	1,000通
不明等返却・無回答	9通
有効数	991通
回収数	320通
回収率	32.3%

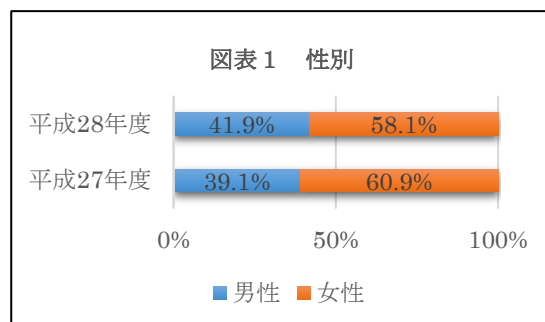
※前回の回収率 30.3%

2. 調査結果

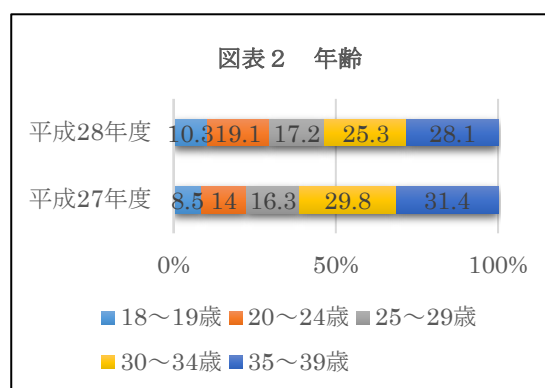
(1) 回答者の属性について

回答者の性別は図表1、回答者の年齢は図表2のとおりとなっている。

性別	平成28年度	
	件数	%
男性	134	41.9%
女性	186	58.1%
全体	320	100.0%

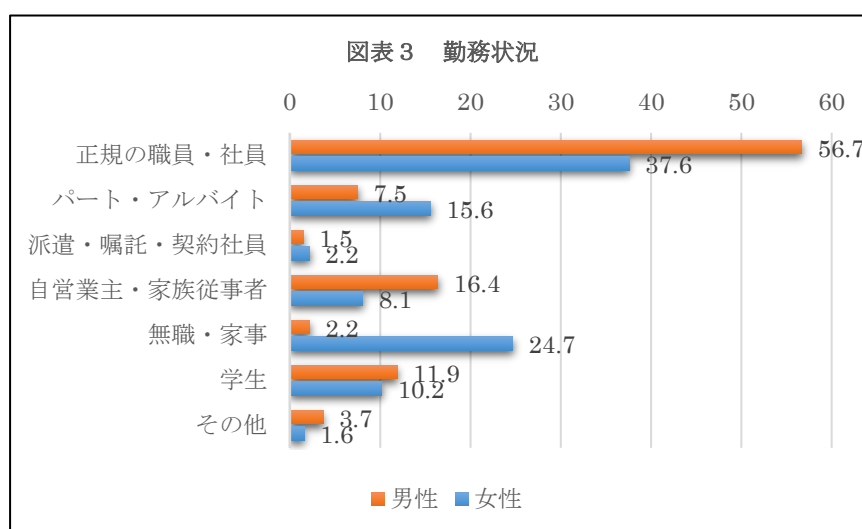


年齢	平成28年度	
	件数	%
18歳～19歳	33	10.3%
20歳～24歳	61	19.1%
25歳～29歳	55	17.2%
30歳～34歳	81	25.3%
35歳～39歳	90	28.1%
全体	320	100.0%

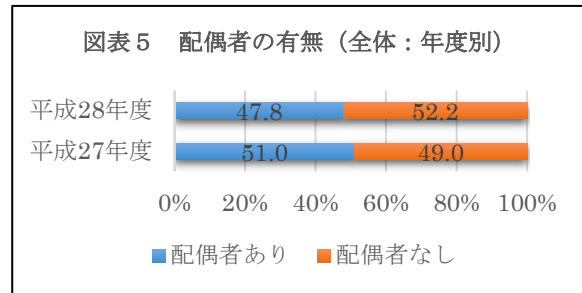
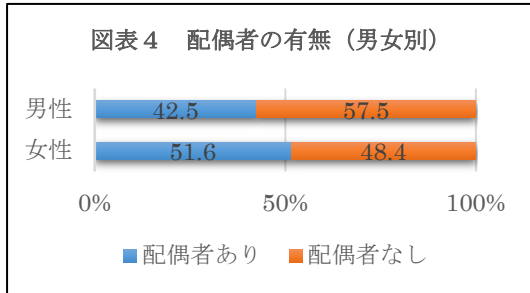


勤務状況は、男性では「正規の職員・社員」が56.7%、「自営業主・家族従事者」が16.4%であり、合わせると73.1%となっている。

一方、女性では「正規の職員・社員」が37.6%である。次いで、「無職・家事」が24.7%、「パート・アルバイト」が15.6%となっている。



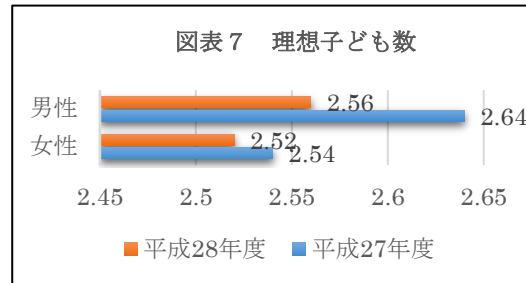
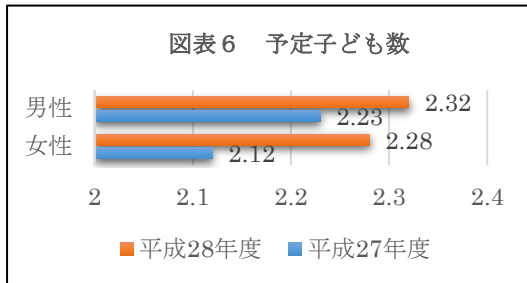
配偶者の有無は、男性の42.5%、女性の51.6%が「配偶者あり」と回答している。
また、前回調査と比較して「配偶者あり」と回答している割合が全体で若干であるが上昇している。



(2) 既婚者の状況について

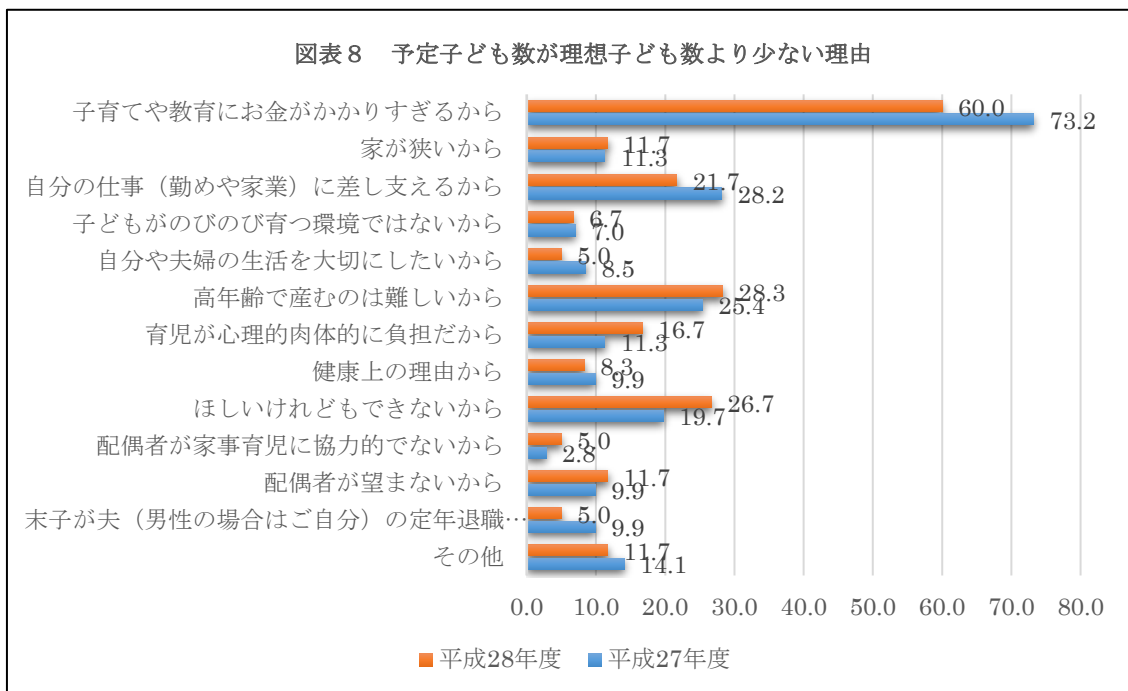
配偶者のいる方に、これまでに持った子どもの数と今後持つ予定の子どもの数を足した「予定子ども数」を尋ねたところ、男性で2.32人、女性で2.28人となり、前回調査と比較して上昇した。

さらに、「理想子ども数」を尋ねたところ、男性で2.56人、女性で2.52人と、前回調査と比較すると低い数値となっているが、「予定子ども数」よりは高い数値となっている。



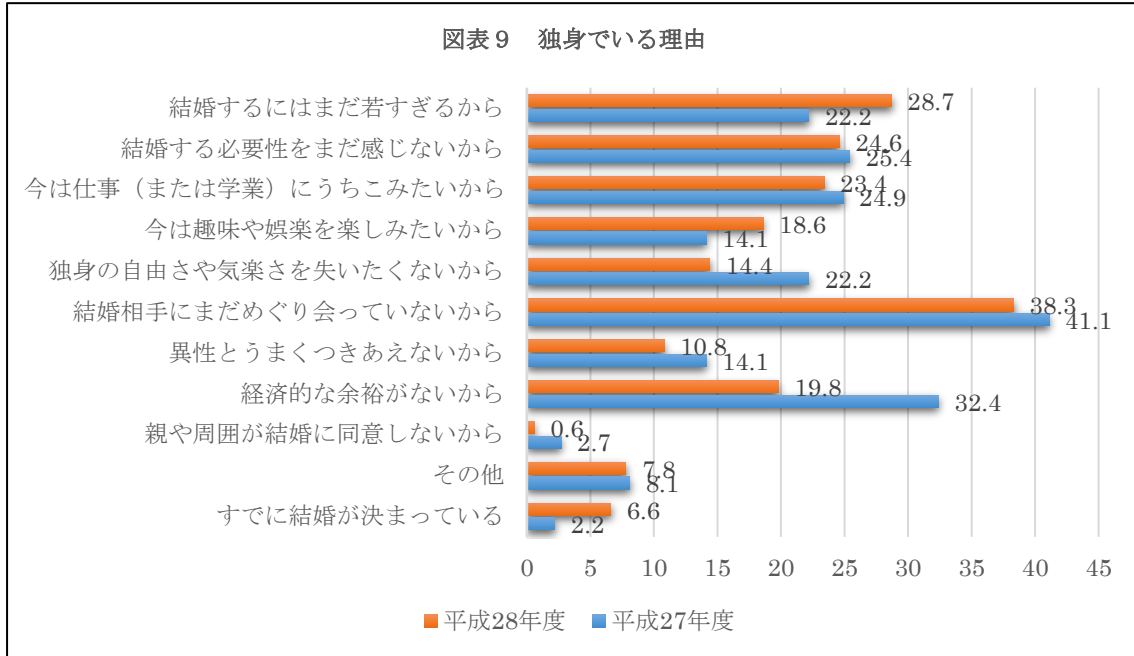
「予定子ども数」が「理想子ども数」を少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が60.0%と非常に高い数値となっている。次いで「高年齢で産むのは難しいから」「ほしいけどもできないから」となっている。

前回調査と比較しても同様の傾向の回答となっている。

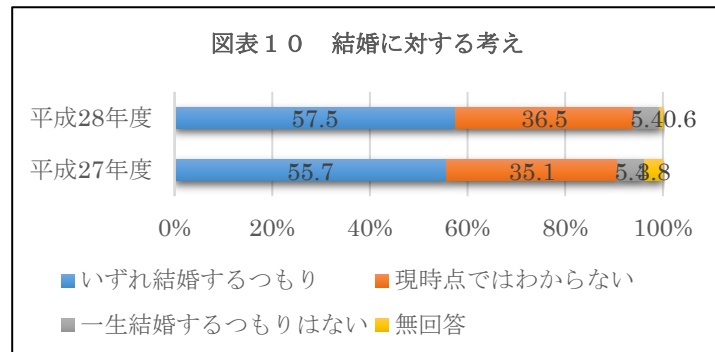


(3) 独身者の状況について

配偶者のいない方に、独身でいる理由を尋ねたところ、「結婚相手にまだめぐり会っていないから」が前回調査と同様、最も高かった。次いで「結婚にはまだ若すぎるから」「結婚する必要性をまだ感じないから」となっている。また、「経済的な余裕がないから」が前回調査から大きく数値を落としている。

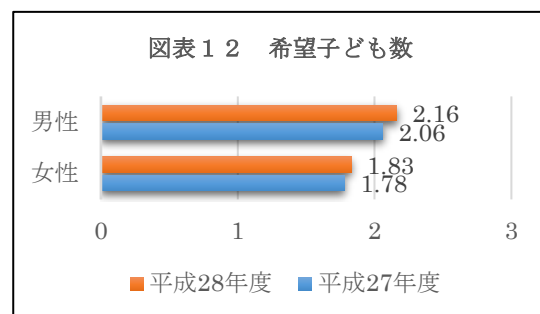
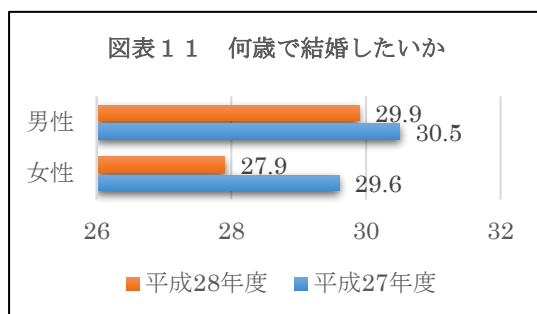


結婚に対する考えを尋ねたところ、「一生結婚するつもりはない」と回答した人は 5.4%となっており、前回調査と同様に9割以上の方は、結婚に何らかの意思はあることが想定される。



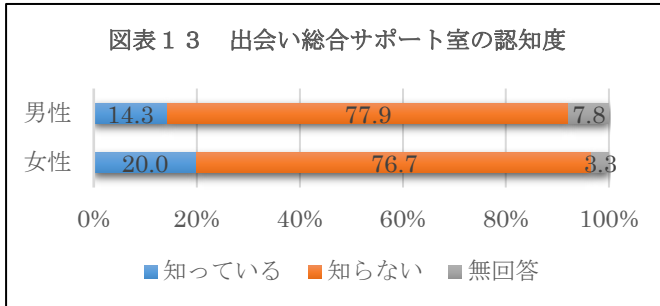
何歳で結婚したいか尋ねたところ、男性 29.9 歳、女性 27.9 歳となっており、前回調査と比較して希望年齢が下がっている。

また、「希望子ども数」を尋ねたところ、男性で 2.16 人、女性で 1.83 人となり、前回調査と比較すると若干であるが上昇した。



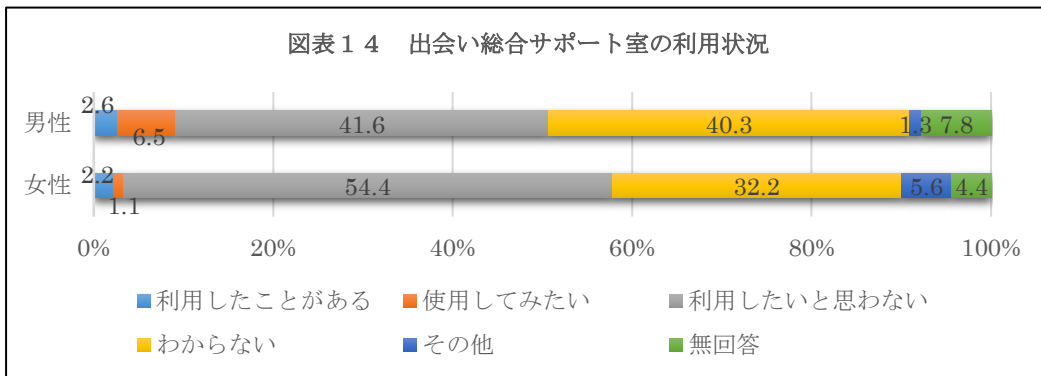
(4) 出会い総合サポート室について

配偶者のいない方に、平成28年4月から設置した「出会い総合サポート室」の認知度を尋ねたところ、「知っている」と回答したのは、男性で14.3%、女性で20.0%となっている。男女ともに7割以上の方が「知らない」と回答しており、周知方法や情報発信などの強化が必要である。



また、利用状況を尋ねたところ、「利用したことがある」と回答したのは、男性で2.6%、女性で2.2%となっている。「使用してみたい」と回答したのは、男性で6.5%、女性で1.1%となっている。

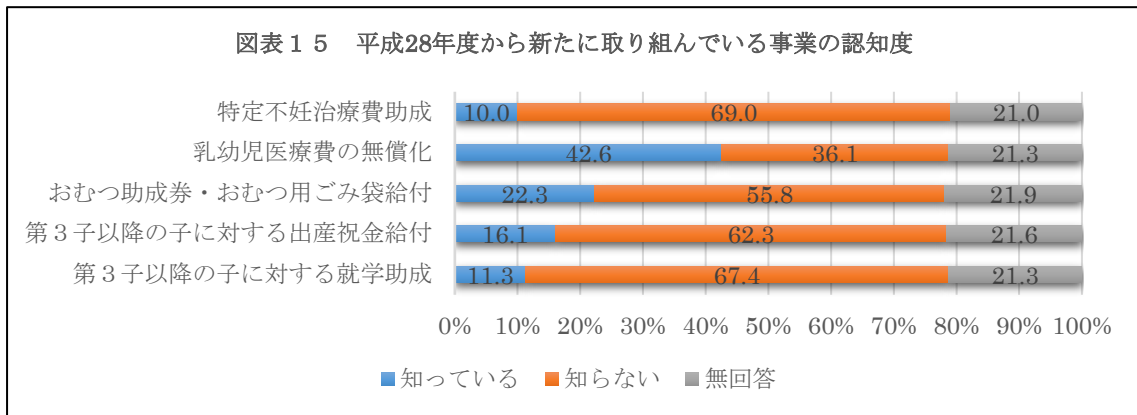
「出会い総合サポート室」の認知度と併せて、利用しやすい状況づくりが必要である。



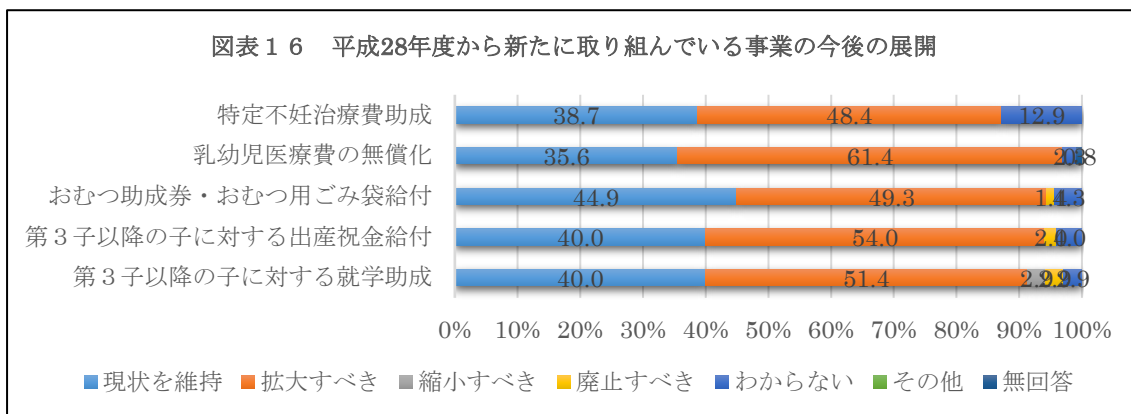
(5) 平成28年度の新規事業について

配偶者のいる方及び配偶者のいない方で結婚意向がある方に、平成28年度から新たに取り組んでいる事業の認知度を尋ねたところ、「乳幼児医療費の無償化」が42.6%と新規事業の中では高い数値となっている。

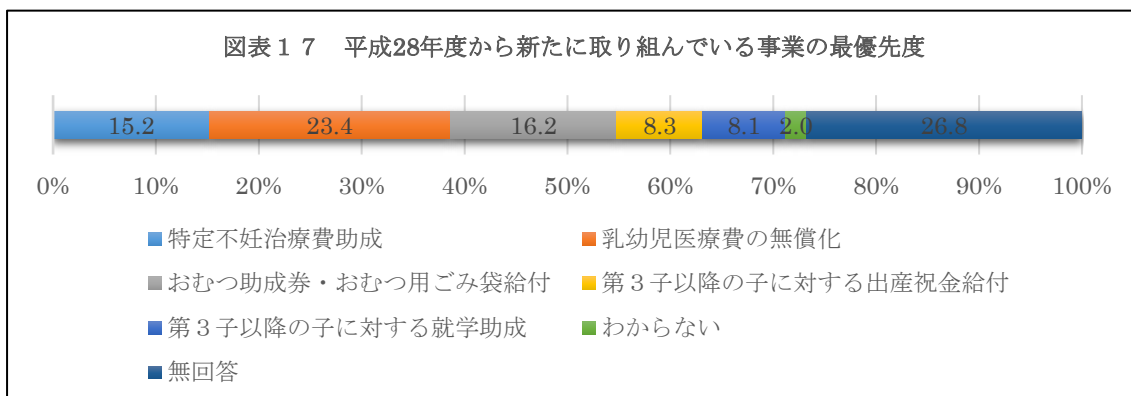
新規事業は、対象者が限定されていることもあるが、各事業において広く周知していく必要がある。



上記の問で「知っている」と回答した方に、今後の展開について尋ねたところ、各事業とも「拡大すべき」が最も多い回答となっている。「拡大すべき」には、金額や対象、期間など様々な要素が考えられるため、各担当において事業の検証が必要である。



新規事業から最も重要と思う事業を尋ねたところ、「乳幼児医療費の無償化」が最も高く、次いで「おむつ助成券・おむつ用ごみ袋給付」「特定不妊治療費助成」が続いている。



(6) 人口減少問題について

人口減少問題にどのように取り組むべきかを尋ねたところ、「人口を増加するよう努力すべき」が最も高く、次いで「減少幅が小さくなるよう努力すべき」「現在程度の人口を維持すべき」が続いている。

